区財政の現状をお知らせします

区民のみなさんに安定的な行政サービスを提供していくためには、時代の変化に柔軟・的確に対応できる財政基盤の確立が必要です。歳入・歳出の両面から創意工夫に努め、持続可能な区政経営を進めていきます。

問合
財政課☎3579－2030

令和６年度の予算編成

新型コロナウイルス感染症の位置づけが５類に移行してから１年が経過し、コロナ禍からはようやく抜け出したものの、物価上昇の波は区民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしています。

区は、区民の安心・安全を最優先に、生活・地域経済に影響する緊急課題に対し、スピード感を持って、柔軟・的確に対応していくとともに、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージに向けて「SDGｓ(持続可能な開発目標)戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」の３つを柱とする重点戦略のバージョンアップを図り、「いたばしNo.１実現プラン2025改訂版」の着実な実現に取り組みます。

そのため、激変する社会情勢が区民生活に及ぼす影響や、歳入歳出両面から区の財政状況を把握し、将来の区政運営を見据えて、創意工夫を重ねることで区政課題の解決を図る、積極的な予算編成を行いました。

歳　入

主な歳入として、特別区税と特別区交付金があります。令和５年度の当初予算額と比較して特別区税は519億円で、納税義務者数の増などにより、13億円の増収を見込んでいます。特別区交付金は825億円で、固定資産税の増などにより、63億円の増収を見込んでいます(図1参照)。繰入金は予算編成に必要な財源として財政調整基金から25億円繰り入れたほか、区営住宅や小・中学校の改築工事などに充てるため、各基金から35億円繰り入れました。

歳　出

支出が義務付けられている義務的経費として、人件費・扶助費・公債費があり、その増大は財政運営の弾力性を欠く要因となります。

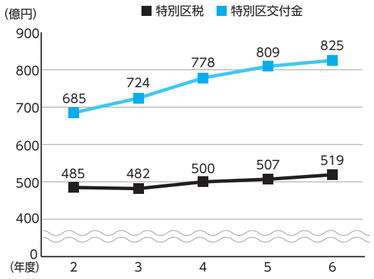
令和５年度の当初予算額と比較して、人件費は定年の段階的な引き上げに伴う退職手当の増などにより、扶助費は施設訓練等給付をはじめとした自立支援給付経費の増などによりそれぞれ増加しています。公債費は元金償還金の減などにより減少しています(図2参照)。

基　金

財政調整基金は、物価高騰対策などのため、令和５年度は23億円を繰り入れましたが、最終的に55億円の積立を行うことができました。

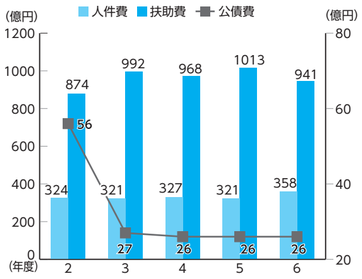
義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金は、小・中学校などの公共施設の更新需要に備えて積立を行った結果、５年度末の積立基金残高は過去最高の1267億円となる見込みです。しかし、６年度当初予算時点では、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金などの繰り入れにより、５年度と比較して、60億円減の1207億円となる見込みです(図3参照)。

図1 特別区税及び特別区交付金の推移



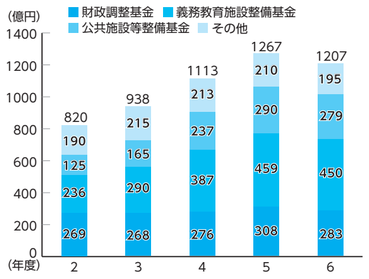
※令和２～４年度は決算額、５年度は最終補正後の予算額、６年度は当初予算額。

図2 義務的経費の推移



※普通会計に基づき、令和２～４年度は決算額、５年度は最終補正後の予算額、６年度は当初予算額。

図3 積立基金残高全体の推移



※令和２～４年度は決算額、５年度は決算見込み額、６年度は当初予算時点で見込まれる年度末残高。

令和６年度当初予算
あなたがお支払いになる1万円はこのように使われます

福祉費 4743円
子どもたち・障がいがある方・所得が低い方などのために

教育費 1717円
学校・幼稚園などの教育関係に

総務費 1307円
まちの行事、防災、集会施設、区役所の管理などに

土木費 741円
道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに

資源環境費 586円
ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに

衛生費 361円
予防接種、健康診査、健康福祉センターの運営などに

産業経済費 279円
中小企業・農業振興などに

公債費 168円
特別区債(借入金)の返済に

議会費 60円
区議会の運営に

諸支出金・予備費 38円
基金の積立、災害など緊急時の予備などに

不合理な税制改正に対する区の見解

国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、特別区(東京23区)の貴重な財源を一方的に奪っています。

また、国は「行政サービスの地域間格差が過度に生じないよう、地方自治体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む」とし、東京都からさらなる税源を吸い上げる動きが表面化しています。

区では、東京都や特別区長会と連携し、地方固有の財源を不当に奪う税制改正の方向性を改め、国の責任で地方税財源の拡充を図るよう、引き続き強く要望していきます。

最新情報は区ホームページをご覧ください

令和５年度 下半期の財政状況

「地方自治法」「東京都板橋区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年６月・11月に、区の財政状況を公表しています。
※令和６年３月31日現在のもので、最終的な決算額とは異なります。
※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

予算額と執行状況

区分		予算現額	収入済額 / 支出済額	収入率 / 執行率
一般会計		2645億1500万円	2522億200万円	95.4%
			2341億3300万円	88.5%
特別会計	国民健康保険事業	559億2700万円	514億5900万円	92.0%
			520億8000万円	93.1%
	介護保険事業	471億4700万円	467億3500万円	99.1%
			425億6400万円	90.3%
	後期高齢者医療事業	143億3300万円	142億7200万円	99.6%
			142億2500万円	99.3%
	東武東上線連続立体化事業	4億6500万円	4億2800万円	92.1%
			3億2000万円	69.0%

区の財産

区分	面積	内容
土地	189万5200㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	91万600㎡	区役所・学校・各施設などの建物
区分	**簿価・出資額**	**内容**
工作物	47億500万円	公園の遊具など
基金	1298億9500万円	災害対策・財政調整・減債・義務教育施設整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社・(公財)板橋区文化・国際交流財団・(公財)植村記念財団など11件

区税負担の状況

	令和５年度	令和４年度	伸び率
１世帯あたり	15万4746円	15万4510円	0.2%
１人あたり	８万8887円	８万7680円	1.4%

※総世帯数・総人口で算出しています。

区の借金

使途別	金額	構成比
学校施設関係	124億1900万円	36.6%
その他公共施設関係	201億8800万円	59.5%
その他	13億3200万円	3.9%
合計	339億3900万円	100.0%

令和５年度 情報公開制度・個人情報保護制度の実施状況

問合
区政情報課☎3579－2020

区では、透明で開かれた区政を推進するため、情報公開制度を設けています。また、区保有の個人情報を保護するため、適正な取扱ルールを定めた個人情報保護制度を設けています。

情報公開制度

区民のみなさんが、区保有の公文書の閲覧・写しの入手を請求できる権利を保障するものです。区の会議記録なども公開請求を待たずに提供するよう努めています(表1・表2参照)。

情報の公表・提供

区議会の記録・付属機関などの会議記録は、区政資料室(区役所１階⑦窓口)・区立各図書館で公表しています。また、区が自主的に公表すべき情報・資料などは、各課窓口・区政資料室で提供しています。

個人情報保護制度

区保有の個人情報の取扱ルールを定めたものです。また、区民のみなさんが、区保有の自己情報(個人情報)の開示・訂正などを請求できる権利を保障するものです(表3・表4参照)。

業務・事務の登録

個人情報の取扱方法・処理の流れを明らかにするため、個人情報を扱う区の業務ごとに、業務の名称・目的・個人情報の項目などを登録しています。また、マイナンバー法に基づき、特定個人情報を扱う事務の名称・目的・特定個人情報の項目などを登録しています。これらの登録簿は、区政資料室で閲覧できます(表5・表6参照)。

審査請求

情報公開制度・個人情報保護制度では、区の決定に対して不服がある場合、審査請求ができます。審査請求があった場合は、学識経験者で構成する第三者機関「情報公開及び個人情報保護審査会」で、公正・客観的に審査が行われます。

表1 公文書公開請求の処理状況

請求		決定状況						公開方法など				写しの交付枚数	審査会審議件数
		公開											
件数	人数	公開	部分公開	非公開	不存在	不適用	存否応答拒否	取下げ	閲覧	視聴	写しの交付	その他	
2065	1410	1201	808	9	39	0	1	7	193	0	1761	55	1万7006	1

※公開方法などの「その他」の件数は、公開決定後、実際に閲覧などがされなかった件数。
※「審査会審議件数」は、「令和５年度情報公開及び個人情報保護審査会」で審議された件数。

表2 公文書公開請求の種類別件数

区分	請求件数	請求の主な件名
区政一般	127	業務委託・指定管理者選定に関する文書、区施設工事に関する文書
福祉	38	業務委託・指定管理者選定に関する文書
保健衛生	627	飲食業関係許認可処理簿、医療機関などの一覧・理容所、美容所一覧
住環境	1127	中高層建築物の標識設置届処理簿、位置指定道路の位置確認図
教育	116	業務委託・指定管理者選定に関する文書、学校工事に関する文書
選挙	5	選挙収支報告書
農政	13	農地法に関する文書
監査	0	――
区議会	12	陳情・委員会記録(調整中のもの)
合計	2065	

審議会

制度の適正・円滑な運営を図るため、区民・区議会議員・学識経験者で構成する「情報公開及び個人情報保護審議会」を設置し、個人情報の適正な取得・利用などを審議しています。

情報公開などの請求方法

区政情報課(区役所１階⑦窓口)で、所定の請求書に必要事項を記入し、ご提出ください。※自己情報の開示などを請求する場合、運転免許証・パスポートなどの本人確認書類が必要。※閲覧は原則無料ですが、一部の公文書の閲覧には、事務手数料が必要。また、写しが必要な場合は、複写代金が別途必要。

区政資料の閲覧

区政情報課(区政資料室)では、区の刊行物などの資料を収集し、閲覧・貸出・販売を行っています。

事業者の方へ

個人情報を取り扱う場合は、安全管理措置を講じるようにお願いします。

表3 保有個人情報開示等請求の処理状況

請求					決定状況								開示方法など			写しの交付	審査会審議件数
件数				人数	開示												
開示	訂正	削除	中止		開示	部分開示	非開示	不存在	存否応答拒否	取下げ	不適用	非応諾	閲覧	写し	その他		
213	1	0	0	105	90	35	0	84	0	5	0	0	0	114	11	1368	3

※開示方法などの「その他」は、開示決定後、実際に閲覧などがされなかった件数。
※「審査会審議件数」は、「令和５年度情報公開及び個人情報保護審査会」で審議された件数。

表4 保有個人情報等開示等請求の種類別件数

区分	請求件数	請求の主な件名
区政一般	69	住民票等交付申請書・印鑑登録証明書交付申請書・戸籍証明等交付申請書、男女平等推進センター相談記録
福祉	86	生活保護関係文書
保健衛生	8	健康福祉センター相談記録、精神保健福祉手帳用診断書
住環境	0	――
教育	51	学校が提出した報告書
合計	214	

表5 個人情報業務登録などの状況

業務登録簿	外部委託記録票	目的外利用記録票	外部提供記録票	電算処理ファイル保有記録票	指定管理者記録票
425	996	322	403	871	34

- **外部委託**…個人情報を取り扱う業務の処理を区以外のものに委託すること
- **目的外利用**…当初の業務目的の範囲を超えて実施機関内部で個人情報を利用すること
- **外部提供**…当初の業務目的の範囲を超えて実施機関以外のものに個人情報を提供すること

※令和６年３月31日現在

表6 特定個人情報事務登録などの状況

事務登録簿	外部委託記録票	目的外利用記録票	情報提供記録票	電算処理ファイル保有記録票	指定管理者記録票
51	66	0	9	104	1

- **特定個人情報**…マイナンバーを含む個人情報
- **情報提供**…ほかの自治体、区のほかの実施機関に特定個人情報を提供すること

※令和６年３月31日現在

「イベントカレンダー」で区のイベント情報を確認できます。詳しくは、区ホームページをご覧ください